

東日本大震災を超えて：大学のなすべきこと、できること －教育の復興なくして地域の復興と国の再生なし－

本学を会場に「復興と私学」を考えるシンポジウム開催

「大震災を超えて大学がなすべきこと」をテーマとした日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会主催のシンポジウムが、8月2日、本学土樋キャンパス・押川記念ホールで開かれた。全国各地から〇〇校の私学関係者や行政関係者、一般市民など約〇〇〇人が参加。被災地の大学からの震災への対応とその後の支援活動についての報告や、被災地の復興、日本社会の回復発展への私立大学の貢献などについて活発な意見交換が行われた。

〔開催趣旨〕（要約）

現在、国を挙げての喫緊の課題として大震災からの復旧・復興作業が推進されている。同時に、この大震災により提起された多くの今日的課題に私立大学はどのように立ち向かうか。

全国各地に展開する多様で多層の活力ある私立大学とその関係者が共に情報を共有し、復興後の日本の在り方について考え、大学による貢献をより一層強固なものとするための一助として、このシンポジウムを開催する。

- ・主催：日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会
- ・協賛：仙台学長会議
- ・後援：河北新報社

特色ある各私学の復興貢献に期待

開会にあたって、大沼淳（すなお）同連合会副会長（文化学園大学理事長・学長）は、「被災地の復旧復興は、長期的に日本が目指すべき社会構造を先取りし、日本再生モデルとなることが期待されている。我々多層で多様な活力ある私学が貢献できることは少なくない。一番の貢献は被災地の情報や知見を収集・分析し、復興と震災

の備えをしっかりと行うことにある。このシンポジウムが、そのための有意義な意見交換とネットワーク形成の場になることを期待する」と挨拶した。

続いて、来賓として鈴木寛文部科学副大臣が挨拶。被災した私大支援について、国の基本姿勢と文部科学省の支援策にも言及した。

同じく、村井嘉浩宮城県知事は、学生の様々な支援活動が被災地の大きな力になっていることに触れ、復興にかかる私学への期待が語られた。

復興後の日本を担う人材教育こそが私学の使命

〔基調講演〕 清家 篤 慶応義塾大学塾長

（日本私立大学団体連合会会長、社団法人日本私立大学連盟会長）

清家氏は「現在の状況は極めて厳しい。被災者の支援と被災地の復興、さらには大きな打撃を受けた日本経済の建て直しも急務である。そしてわれわれは被災地の復興と日本社会の回復発展を必ず成し遂げねばならない。そのために大学の果たす役割は大きい。大学の復興なくして日本の復興はない」と説いた。

さらに「そこで想起すべきは、福沢諭吉の言う、実証的な科学という意味の「実学」、物事の軽重を冷静に判断するという意味の「公智」、そして災害などにあって困難な状況にある人を思いやる心という意味の「徳心」である。この3つの力を備えた若者をしっかりと教育し、日本社会の復興、経済の回復とさらなる発展に寄与する人材を提供することこそが我々私学の社会的使命と考える」と述べた。

若者の能力を生かす「教育特区」の設置を

〔特別講演〕 星宮 望 東北学院大学学長（仙台学長会議代表）

星宮学長は「震災地からの発信：先人の英知・知恵を受け継ぐ人

材教育のために」と題する特別講演を行った。

学長は今回の被災地の歴史的長を「世界三大漁場」(漁業)、「世界最大の都市・江戸を支えた宮城県産の本石米」(農業と海運)、「世界のエレクトロニクスの先進地」(先端科学技術)の3つをあげ、「これら先人の英知と知恵、歴史的な業績・実績を受け継ぎ、発展させるために不可欠なものが人材育成である。人材育成こそが天然資源のない日本が世界と闘うカギとなる」と訴えた。そのうえで、わが国の私大生一人当たりの公財政支出教育費は世界的にみて低水準にあると指摘。大震災を受けて、地域の若者の教育機会を途切れさせず、能力を生かすことができるよう、災害特区に学費免除などの「教育特区」を設置するよう提案した。

この提案については、去る5月、「東日本大震災復興構想会議」における審議に反映させるよう、仙台学長会議からの提案として村井宮城県知事に書面を手渡したことも明らかにした。

国を挙げて従来の枠組みを超えた支援を

〔特別講演〕 渡辺 静吉 宮城県商工会議所連合会 副会長

「宮城県の被災の現状と課題」について講演した渡辺氏は、地震の概況と甚大な被災状況（7月13日現在）と復旧状況を報告。政府の復旧復興への対応の遅さを厳しく批判した。「節電や風評被害などで被害の範囲がさらに拡大し、消費の低迷、企業の廃業や失業などスパイラルな影響が心配される。被害は広範囲で、まさに国難である。国を挙げて英知や力を結集し、従来の枠組みを超えた過去最大級の金融支援を緊急に」と訴えた。

大震災の復興を担う人材育成に大学の力を結集

〔パネルディスカッション〕

パネルディスカッションでは、坂田隆氏（石巻専修大学学長）、沢

田康次氏（東北工業大学学長）ら7人が登壇。コーディネータの白井克彦氏（早稲田大学学事顧問、放送大学学園理事長）が「我々私学はこの大震災の復興に知恵と力を結集していきたいと考える。では何ができるのか。自由にご発言いただきたい」と討論を進めた。

■パネルディスカッション

[コーディネータ]

白井 克彦氏（早稲田大学学事顧問、放送大学学園理事長）

[パネリスト]

坂田 隆氏（石巻専修大学学長）

沢田 康次氏（東北工業大学学長）

清家 篤氏（慶応義塾大学塾長）

星宮 望氏（東北学院大学学長）

渡辺 静吉氏（宮城県商工会議所連合会 副会長）

■事例発表

橋谷田恵子 氏（桜の聖母短期大学教学部）

■決意表明

納谷 廣美 氏（日本私立大学団体連合会副会長）

■閉会あいさつ

佐藤 弘毅 氏（日本私立短期大学協会会長）

大学は災害対策拠点として機能する

石田 隆氏（石巻専修大学学長）：

石田氏は、「震災発生当日は出張で、大学に戻れたのは6日後」と、大学が学長不在で初期対応に当たったことを明かした。

「津波発生後に避難してきた最大 1200 人の住民の受け入れを即座に決定。さらに行政の要望に応じて、ヘリポートや災害ボランティアセンター、日本赤十字社救護所、自衛隊の宿营地・通信基地な

どの設置に学内を開放した」と報告。「大学は地域の災害対策拠点として有効に機能できる」とし、災害時を想定した大学の備蓄強化などにも言及した。

石田氏は、「結果的には責任者が適切に判断して指揮にあたり、無用な混乱は生じなかった」とし、「本学は地元とのつながりが強く、地域に貢献するという共通認識があった。マニュアルなどの準備は大切だが、そうした基本的な価値観の共有とその場で臨機応変に対応していく能力も重要」と語った。また、「現場で意思決定ができるという私大の良さを実感した」と一連の対応を振り返った。

学生の約4分の1の学生が被災した実状を踏まえて、同学では修学が困難になった学生、受験生を対象とした学費減免などの特別処置を構じたと報告。さらに、「本学が地域復興のセンターとなり、本学の教育と研究の高度化を図りながら、地域と一緒に復興を担う人材を育てること」を目的とした「復興共生プロジェクト」を立ち上げたことに触れ、「学生には多面的な研究を通して人間としての総合的な力を身につけ、地域の未来を支えてほしい。そのように教え導くのが私たちの仕事」と決意を述べた。

復興の人材育成に大学が連携

沢田 康次氏（東北工業大学学長）：

沢田氏は、「震災を受けて本学では、地方自治体や各種団体などと連携した「地域復興のための共同プロジェクト」を立ち上げ、現在、本学新技術創造研究センター内に「共同プロジェクト推進室」を設置し、都市再生分野など17の提案について計画を全面支援している」と報告。続いて、学都仙台コンソーシアム※で検討中の「復興大学」（仮称）構想について紹介した。

「大震災を受けて、我々には復興を担う人材育成という共通の課題への取り組み強化が求められている。4月中旬、その拠点となる「復興大学構想」が仙台学長会議より示された。これは、行政、企業、地域で災害時のさまざまな課題に即応できる人材の育成を視野

に入れ、コンソーシアムの各大学が、政治経済や心理学、心身のケア、工学など様々な分野の講義や実習を提供するというもので、「本来答えのない問題に即応できる現場に強い人材」の育成を目指す。学生は各大学から数人程度、全体で 50 人程度を想定。来春 2012 年度にも開学したいと準備を進めている」と解説した。さらに、「そこでは私大と国立大がそれぞれの特長を生かしたミッションを持ち、分担して役割を担うことになる」と語り、「大震災により従来の組織の枠組みがはずれ、少しの努力の差が将来大きな差になっていく。私たちは今、どのような「ちょっと」ができるかを問われ続けている」と課題を提起した。

※学都仙台コンソーシアムの設立目標（抜粋）：

■大学等の高等教育機関と市民・企業・行政が互恵的な関係を結び、「知が連携する学都仙台」をめざす。

■大学等の高等教育機関の知的資源が生かされる都市の個性を内外にアピールし、「知の創造都市仙台」をめざす。

現在 21 校、民間 5 団体、宮城県、仙台市が加盟している。

震災孤児を支える里親制度への理解を

次に桜の聖母短期大学の橋谷田恵子教学係長が事例を報告した。

同学は福島市の中心部にあり、大震災に加え、原発事故の放射能被害の渦中にあると状況を説明。震災時における対応と被災学生への支援についての報告があった。さらに、学生ボランティアについて触れ、「学生たちが自主的にプロジェクトを立ち上げ、避難所で様々な支援を行った。本学では福祉学実習での地域ボランティア体験が必修となっており、ボランティアセンターも 17 年目になる。こうした地道な活動の積み重ねが今回につながっている」と語った。学生の支援活動が広がって「福島復興支援学生ネットワーク」が立ち上がったことも報告された。

また、戦災孤児の教育からスタートしたという設立の原点に立ち

返って創設した、震災孤児の教育を支援する「桜の聖母里親制度」への幅広いご理解とご支援を訴えた。

ここまでの事例発表を受けて、白井氏は講演者に発言を促した。

清家氏は「戦争などで破壊な被災を受けても、その地域に資本が残っていると比較的速やかに回復することが経済学的に知られている。人的資本をいかに速やかに育成していくかは復興の要」と述べた。さらに、「基準の枠組みが崩れ、新しい状況が出てきた時には、どれだけ自分の頭で考えることができるかが問題解決につながる。そのためにはしっかり学問をやること」と教育の重要性を示した。

そのうえで、「経済学的には大学は公共財を提供する機関である。私大であっても公共になっていく。そのための支援も受けているので、しっかりと応えていかななくてはならない」と指摘した。

続いて、本学同窓会会長でもある星宮学長が発言。本学の被災学生などへの支援総額が5億円に達すると報告した後、「学生諸君や生徒諸君の学びの心を支援していくのが、地域を支える本学の使命であり、同窓会の願いでもある」と結んだ。

渡辺氏は「津波や原発事故の被害など、我々は過去に学んでいない。今後は想定外という言葉を使わないように、各大学はこの状態をきちんと整理し、記録を残すことで、先を読んだリスク管理の大切さを啓蒙してほしい」と訴えた。

ここで白井氏から、日本私立大学団体連合会が「21世紀社会の持続的発展を支える私立大学」と題する提言書を取りまとめて公表したことについての解説があった。

「私大への国からの補助金などは非常に厳しい。そうした状況下で、私大の多様な人材育成がどれほど社会に役立っているかがあまり表明されていない。我々が連携してレベルをあげ、日本社会に必要な存在であることを明確に示し、行動していくための議論を進め

ている最中に大震災が発生。それを受けて、大震災復興への責務と方策を加えて10の提言とした」と説明。

さらに、「今後私大は地域復興の非常に重要な役割を果たしていかななくてはならない。その一方で、現在日本の多くの私大が高い関心をもって支援活動をしているが、そうした地域における災害復興をこれからも我々が力を合わせて実行できるか。また、被災した学生に対する支援は必ずしも十分ではなく、来春他地域から入学を志望してくるか、など、被災地の大学が直面している課題は大きい。それに対応していくためにも、日本全体の関心ある大学が何らかのカタチで連携し、地域の復興を果たしていかなければならない。大学での新たな教育、現場での教育が問われている」と強調した。

続く参加者との意見交換も活発に行われた。

会場からは「私立、国立による被災学生への支援格差の是正を」「被災現場で今の命を救うために知恵を絞ってほしい」「学生のボランティア活動を長期的に支援するためのシステムづくりをどうすべきか」「復興をいかに学生や教員の教育機会にするか」「各私学がそれぞれの建学の精神を踏まえた復興支援や新しい教育を展開する良い機会だ」など、パネリストを交えて私学が果たすべき役割について議論が交わされた。

□□ 最後に、同連合会の納谷廣美副会長が「全国各地に所在する多様で多層な私学は、我が国の将来を見据えて、それぞれの役割を再確認し、大学の人材力とそのネットワークを活用して、この難局を克服する」と決意を表明した。